



【令和4年度要求額 245百万円（254百万円）】

## PRTR制度を活用し、化学物質管理を新たなステージへ進めます。

### 1. 事業目的

- ① 事業者や地方公共団体における化学物質管理の優良事例の調査、横展開を行い、化学物質管理の更なる促進を図る。
- ② 大規模災害等を想定したPRTRデータの活用や関係者の体制強化を行い、化学物質漏洩への対応能力の向上を図る。
- ③ 化管法の物質選定用排出係数の精緻化、業種別マニュアルの改訂を行い、届出情報の一層の正確性の向上を図る。

### 2. 事業内容

近年排出削減が微減にとどまる化学物質管理状況の検証が必要不可欠である。その上で、今日的取組の掘り起こしを行い、横展開につなげる。さらに、頻発する災害等に対して、地方公共団体等におけるPRTRデータの活用を推進する。

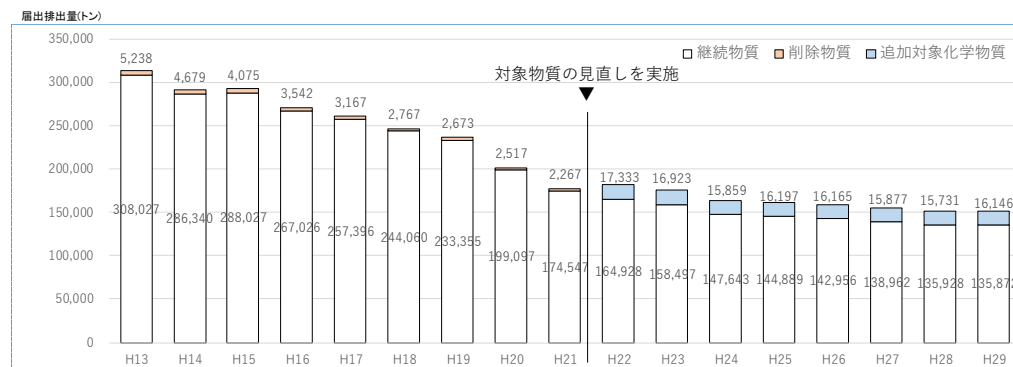
- ・化管法の自主管理のさらなる促進方策の検討  
→排出削減の停滞要因の分析結果を踏まえた今日的な排出削減事例の掘り起こし、優良な排出削減事例の横展開等の調査・検討を行う。
- ・災害時等における化学物質対応に関する支援方策の検討  
→地方公共団体、事業者の優良事例の深掘り調査、地方公共団体の災害対応マニュアル策定に向けた手引きの策定、専門家との協力体制の構築を行う。
- ・PRTR届出情報の正確性の確保方策の検討  
→PRTR届出経由事務を担う地方公共団体の協力を得ながら、過去の届出排出量等の修正事例について精緻な調査を行うとともに、業種別マニュアルの改訂や化管法の物質選定用排出係数の精緻化の検討等を行う。

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体等
- 実施期間 平成11年～

### 4. 事業イメージ

- 届出排出量の推移：近年は届出排出量の削減量が減り、推移が横ばいになってきているため、この要因分析を実施し、更なる化学物質管理の促進方策を検討する。



- 平時からの地方公共団体との事業者のPRTRデータの情報共有、災害対応時等の地方公共団体によるPRTRデータの活用が有効。



⇒⇒地域循環共生圏の創造にも貢献